

## 公示

独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）（以下「細則」という。）に基づき下記のとおり特定者以外に参加意思を有し、参加要件を満たす者の有無を確認する公示を行います。

2019年9月9日

独立行政法人国際協力機構  
東京センター 契約担当役 所長

調達管理番号	19c00993000000
調達件名	国際標準を活用したICT政策の推進能力向上-途上国の状況に応じたICTインフラ整備による課題解決-
業務種別	事業委託契約-本邦研修員受入事業-課題別研修
仕様等	業務仕様書による
履行期間	2019年10月1日 ~ 2020年3月13日
選定方法	参加意思確認公募（詳細は業務仕様書による）
特定者	一般財団法人日本ITU協会
競争参加資格	<p>【事業委託契約-本邦研修員受入事業】公告・公示日において有効である全省庁統一資格を有すること。または、当機構の審査により同等の資格を有すると認められたもの。</p> <p>日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。</p> <p>その他、細則参加資格および業務仕様書に記載の参加要件に該当すること</p>
競争参加資格確認申請期限	2019年9月20日 17:00
契約担当部署	<p>東京センター経済基盤開発・環境課</p> <p>電話番号：03-3485-7562</p> <p>メールアドレス：ticttee@jica.go.jp</p>
その他	その他詳細は業務仕様書による
独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則参加資格	<p>以下のいずれにも該当しないこと</p> <p>(1) 当該契約を締結する能力を有しない者</p> <p>(2) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者</p> <p>(3) 独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程(総)第25号）第2条第1項の各号に掲げる者</p> <p>(4) 独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程（平成20年規程(調)第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者</p>

情報の公表について	<p>本競争への参加を以て、選定結果情報、契約情報（法人、個人、団体名（共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員も同様）を含む）の公表に同意したものとみなします。</p> <p>機構の契約に関する情報の公表の基本方針は下記ウェブサイトの通りです。</p> <p>「公共調達の適正化に係る契約情報の公表について」 <a href="https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html">https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html</a></p>
-----------	---

以上

2019 年度課題別研修「国際標準を活用した ICT 政策の推進能力向上  
～途上国の状況に応じた ICT インフラ整備による課題解決～」に係る  
参加意思確認公募について

独立行政法人国際協力機構東京センター（以下、「JICA 東京」という。）は以下の業務について、参加意思確認書（様式 1 もしくは様式 2）の提出を公募します。

本業務は、開発途上国における情報通信分野の課題解決及び ICT 政策の推進能力向上のため、開発途上国における電気通信行政の主管官庁及び地方自治体担当部局の ICT 政策関係者、もしくは電気通信標準化を担当する公的通信事業者関係者を対象に、我が国が国際標準化した技術や今後国際標準化が見込まれる技術、それら技術に関する政策の推進事例等に係る研修を実施するものです。

本業務の遂行にあたっては、一般財団法人日本 ITU 協会（以下、「特定者」という。）を契約の相手先として、JICA 所定の基準に基づき経費を積算したうえで契約を締結する予定です。

特定者は、電気通信分野における国際標準化を図るための諸活動を通して、標準化技術に関する豊富な知見・経験及び同分野における幅広いネットワークを有しています。また、特定者は、過去において JICA が実施する同分野の研修事業を受託した経験を有しており、本研修の効率的かつ効果的な実施に必要な技術及びノウハウを有しています。このことから、以下の「2 応募要件」を満たし、本件業務を適切に実施し得る要件を備えていますが、特定者以外の者で応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

## 1. 業務内容

- (1) 案件名 2019 年度課題別研修「国際標準を活用した ICT 政策の推進能力向上～途上国の状況に応じた ICT インフラ整備による課題解決～」研修委託業務
- (2) 担当部署 JICA 東京 経済基盤開発・環境課
- (3) 案件内容 研修委託業務概要（別添）のとおり
- (4) 研修コース実施期間 2020 年 1 月 22 日から 2020 年 2 月 8 日まで（予定）
- (5) 履行期間 2019 年 10 月上旬から 2020 年 3 月中旬まで（予定）

## 2. 応募要件

### (1) 基本的要件

- ① 公示日において、令和 1・2・3 年度全省庁統一資格又は平成 31・32・33 年度全省庁統一資格、若しくは平成 28・29・30 年度全省庁統一資格の競争参加資格（以下、「全省庁統一資格」という。）を有する者。

なお、全省庁統一資格保持者でない者で参加意思確認書を希望する者は、当機構における競争参加資格審査を受けることができます。

- ② 一般契約事務取扱細則第 4 条第 1 項の規定に該当しない者。

具体的には、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用の申し立てを行い、再生計画又は再生計画が発効しない者は、参加意思確認書を提出する資格がありません。

- ③ 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規定」（平成 20 年 10 月 1 日規定（調）第 42 号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていない者。具体的には以下のとおり扱います。

- ・ 資格停止期間中に提出された参加意思確認書は、無効とします。
- ・ 資格停止期間中に公示され、参加意思確認書の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、参加意思確認書を受付けます。

- ④ 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人である者。

- ⑤ 以下の要件のいずれにも該当しないこと、また、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約する者。

競争から反社会的勢力を排除するため、参加意思確認書を提出しようとする者（以下、「提出者」という。）は、以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約して頂きます。具体的には、参加意思確認書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、参加意思確認書を無効とします。

ア. 提出者の役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成 16 年 10 月 25 日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。

イ. 役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員でなくなった

日から5年を経過しない者である。

- ウ. 反社会的勢力が提出者の経営に実質的に関与している。
- エ. 提出者又は提出者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- オ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- カ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- キ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ク. その他、提出者が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

## （2）その他の要件

- ①案件受託上の条件として、2019年度案件を第1回目として受託し、2021年度まで計3回、同一案件を受託可能であること。なお、2019年度案件を受託した者とは、業務実施状況に特段の問題がない限り、2021年度案件まで随意契約を行う予定です（但し、研修対象国の状況など予期しない外部条件の変化が生じた場合を除く）。また、契約は、年度ごとに業務量、価格等について見直しを行なった上で締結します。
- ②業務を統括するための業務総括者を選任し、機構担当者と密接な連絡を保ちつつ、研修業務が円滑に進むような体制を構築すること。
- ③業務総括者は、情報通信分野の研修実施の経験を有すること。

### 3. 手続きのスケジュール

(1) 参加意思確認書の提出 (様式1・2・3)	提出期間	2019年9月20日(金) 17時まで
	提出場所	JICA 東京 経済基盤開発・環境課
	提出書類	参加意思確認書、2 応募要件に求められる実績等を証明する資料(写し可) ※詳細は欄外参照のこと。
	提出方法	持参、郵送、またはメール ※持参の場合は、平日 10:00 から 17:00 まで(正午から 14:00 までを除く)に上記提出場所へ持参のこと。 郵送(配達記録の残るものに限る)の場合は提出期限必着。 メールの場合は、下記(4)記載の両方のメールアドレスへ提出期限までに必着で送信すること。
(2) 審査結果の通知	発送日	2019年9月25日(水)
	通知方法	郵送またはメール
(3) 応募要件無しの理由請求	請求場所	JICA 東京 経済基盤開発・環境課
	請求方法	持参、郵送、またはメール ※持参の場合は、平日 10:00 から 17:00 まで(正午から 14:00 までを除く)に上記提出場所へ持参のこと。 郵送(配達記録の残るものに限る)の場合は提出期限必着。 メールの場合は、下記(4)記載の両方のメールアドレスへ提出期限までに必着で送信すること。
	請求締切日	2019年9月30日(月)
	回答発送日	2019年10月2日(水)
	回答方法	郵送またはメール
(4) 提出場所・メールアドレス	〒151-0066 東京都渋谷区西原 2-49-5 JICA 東京 経済基盤開発・環境課 (担当: 伊藤) 電話: 03-3485-7652 メールアドレス: tictree@jica.go.jp, Ito.Ryuichi @jica.go.jp	

※提出書類について

**A. 全省庁統一資格を有する者**

- 1) 公募参加確認書（様式 1）及びその添付書類（法人概要、パンフレット等）
- 2) 令和 1・2・3 年度全省庁統一資格又は平成 31・32・33 年度全省庁統一資格、若しくは平成 28・29・30 年度全省庁統一資格の資格審査結果通知書の写し
- 3) 誓約書（様式 3）

**B. 全省庁統一資格を有していない者**

- 1) 公募参加確認書（様式 2）及びその添付書類（法人概要、パンフレット等）
- 2) 登記簿謄本（写）
- 3) 財務諸表（直近 1 か年分）（写）
- 4) 納税証明書（その 3 の 3）（写）
- 5) 営業経歴書（過去 1 年間の事業実績を示す資料など）
- 4) 誓約書（様式 3）

**【メール送信の際の留意点】**

- ・ メールを受信制限があるところ、送付メールの容量は3MB以下とすること。
- ・ データ容量が大きい場合は、上記、参加意思確認書（様式1）のPDFデータを受領後1営業日以内に、提出された「参加意思確認書」に記載されているメールアドレスに対して、大容量データ受け渡しサイト（ギガポッド）のURLと、同URLにログインするためのIDとパスワードをメールで送付する（ただし、パスワードについては、別メールにて送付する）。同URLにアクセスし、IDとパスワードを入力してログインの上、提出する書類を同サイトにアップロードした後、必ずメールにて担当者へ報願います。
- ・ 上記大容量データ受け渡しサイト（ギガポッド）が利用できない場合は、郵送又は持参で提出すること。
- ・ JICA東京では、受信内容を確認の上、24時間以内に（土・日・祝日をはさむ場合は翌営業日の17時までに）受信確認メールを送付するが、万一連絡がない場合は、JICA東京へ問い合わせをすること。メール提出時刻から24時間以内の問い合わせは原則受け付けないので、電子メールにより提出する場合は早期の提出を推奨する。

4. その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。

- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等を、参加意思確認書等の審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書及び添付書類の差し替え及び再提出は認めません。
- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。(上記3(3)を参照ください。)
- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名による企画競争を行います。その場合の日時、場所等の詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して、別途連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。
- (9) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限ります。
- (10) 契約保証金：免除します。
- (11) 契約書作成の要否：要
- (12) 共同企業体の結成：認めます。
- (13) 当機構の契約競争関連規程は、当機構ホームページの「調達情報」(URL：<http://www.jica.go.jp/announce/index.html>)にて公開中です。
- (14) 情報の公開について：本公示により、参加意思確認書を提出する法人・団体等については、その法人、団体等名を契約情報として当機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。  
また、本公募により契約に至った契約先に関する以下の情報を当機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、参加意思確認書の提出及び契約の締結を行っていただきますようお願いいたします。なお、参加意思確認書の提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

① 公表の対象となる契約相手方：

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

- ア. 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること

注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

- イ. 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること



② 公表する情報

契約ごとに、契約名称及び契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

- ア. 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名
- イ. 契約相手方の直近3か年の財務諸表における当機構との取引高
- ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合
- エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

③ 当機構の役職員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

④ 情報の提供

契約締結日から1か月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くこととなります。

以 上

2019 年度課題別研修「国際標準を活用した ICT 政策の推進能力向上  
～途上国の状況に応じた ICT インフラ整備による課題解決～」  
研修委託業務概要

1. 研修コース概要

【コース名】

2019 年度課題別研修「国際標準を活用した ICT 政策の推進能力向上～途上国の状況に応じた ICT インフラ整備による課題解決～」

【背景】

急速な社会経済の発展と技術革新により、情報通信分野におけるサービスは高速化・多様化している。こうした環境において、情報通信分野における規格の標準化は、互換性・インターフェイスの整合性の確保等のため従来から重視されている。加えて、経済社会のグローバル化に伴い、1995 年に世界貿易機関 (WTO) の「貿易の技術的障害に関する協定 (TBT 協定)」において、WTO 加盟国が国内標準を策定する際は国際標準を基礎とすることが義務化された他、WTO 政府調達協定においても、調達基準には国際規格 (※注) を基礎とすることが義務付けられているように、国際標準化はグローバル社会の中で必要不可欠なものとなっている。

一方で、開発途上国においては、標準化の重要性や有用性は認識されつつも、標準化活動の取り組み方や同取組に必要な能力を身に着ける機会が極めて少なかった。そのため、特に急速な発展が目覚ましい情報通信分野においては、先進国・開発途上国間の標準化格差の是正が課題となっている。

このような状況を受け、本研修は、開発途上国の課題解決のために最適な ICT インフラの整備等、ICT 政策の立案・推進能力の向上を図ることを目的とし、ICT 標準化の政策立案に携わる主管庁の幹部等を対象に、我が国が国際標準化した技術や今後国際標準化が見込まれる技術、それら技術に関する政策の推進事例等を教授するために実施する。

(※注) 国際標準化機構 (ISO)、国際電気標準会議 (IEC)、国際電気通信連合 (ITU) 等をはじめとする国際標準化団体が策定した規格。国際標準とも言う。

【案件目標】

ICT 国際標準化の重要性、国際標準を活用した ICT 政策の取り組みについて理解し、参加国における課題解決に向けて、国際標準を活用した ICT インフラ整備、調達提案、社会問題解決などのための最適な ICT 政策を検討する。

**【研修で達成される成果】**

- (1) ICT 国際標準化を考慮した自国 ICT インフラ課題の抽出をする。
- (2) ICT 標準の重要性、ICT 国際標準化技術、最新の ICT 国際標準技術の方向性、我が国の産学官の ICT 標準化の取り組みについて理解を深める。
- (3) 日本国内における ICT 国際標準を活用した ICT インフラ整備に関わる事例を通し、各国の課題解決に向けた国際標準を活用した ICT 政策を検討する。

**【研修期間】（予定）**

全体受入期間：2020 年 1 月 22 日～2020 年 2 月 8 日

技術研修期間：2020 年 1 月 23 日～2020 年 2 月 7 日

**【人数】（予定）**

6 名

**【研修対象国（割当人数）】（予定）**

ウガンダ（1）、パキスタン（1）、フィリピン（1）、ブラジル（1）、ベトナム（1）、マレーシア（1）

**【対象研修員】**

- (1) ICT 主管庁部局の課長（Director）もしくはそれに準じる者
- (2) 情報通信分野の政策に 5 年以上従事した者
- (3) 大学卒業または同等の学力を有する者
- (4) 英語の読み書きに充分通じていること
- (5) 心身ともに健康で、研修生活を支障なく送ることができる者であること

**【使用言語】**

英語

**【研修コース概要】**

- (1) 事前活動  
カントリーレポートの提出
- (2) 本邦研修期間  
以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。
  - ア. ICT 国際標準の重要性
  - イ. 総務省における ICT 標準化政策
  - ウ. 通信事業者・機器ベンダ等の ICT 標準化、研究開発、活用事例、インフラ整備事例

- エ. ICT 国内標準化団体における ITU 等への標準化の取組
- オ. モバイル、光インフラ、IoT、スマートシティ等の標準化とその活用事例
- カ. カントリーレポート発表による各国が抱える ICT インフラに関わる課題の共有と分析、意見交換
- キ. インディビジュアルレポートの作成・共有

### (3) 事後活動

各人の所属組織内で本邦研修の成果を情報共有し、ICT インフラ課題の解決に向けた協議を行う。

## 2. 業務の範囲及び内容

### (1) 研修実施全般に関する事項

- ① 日程・研修カリキュラムの作成・確認、調整
- ② 研修実施に必要な経費の見積もり及び経費処理
- ③ 研修実施要領の確認（評価項目・評価基準の策定）
- ④ コース評価要領の作成
- ⑤ 研修員選考への協力
- ⑥ JICA 東京その他関係機関との連絡・調整
- ⑦ 研修監理員との調整・確認
- ⑧ プログラムオリエンテーションの実施への協力
- ⑨ 研修の運営管理とモニタリング
- ⑩ 研修員の技術レベルの把握
- ⑪ 各種発表会の実施への協力
- ⑫ 研修員作成の各種レポートの分析・評価の取りまとめ
- ⑬ 研修員からの技術的質問への対応
- ⑭ 評価会への出席、実施補佐
- ⑮ 閉講式への出席、実施補佐
- ⑯ 反省会への出席
- ⑰ 講義、視察の評価

### (2) 講義（演習・討議等含む）の実施に関する事項

- ① 講師の選定・確保
- ② 講師への講義依頼文書の発出
- ③ 講義室及び使用資機材の確認
- ④ 講義テキスト、資機材、参考資料の準備・確認（著作権処理を含む）
- ⑤ 講義実施時の講師への対応

- ⑥ 講師謝金の支払い
- ⑦ 講師への旅費及び交通費の支払い
- ⑧ 講師もしくは所属先への礼状の作成・送付

(3) 視察（研修旅行）の実施に関する事項

- ① 視察先の選定・確保
- ② 視察依頼文書もしくは同行依頼文書の作成・送付
- ③ 視察謝金等の支払い
- ④ 視察先への礼状の作成と送付

(4) 事後整理

- ① 業務完了報告書（教材の著作権処理報告含む）作成
- ② 経費精算報告書作成
- ③ 資材資料返却

3. 本業務に係る報告書の提出

本業務の報告書として、業務完了報告書、経費精算報告書を各 1 部、2020 年 3 月上旬までに提出する。

(注) 本業務概要は予定段階のもので、詳細については変更される可能性もあります。

**\* 全省庁統一資格を有している場合 \***

様式 1

2019年 月 日

### 参加意思確認書

独立行政法人 国際協力機構  
東京センター 契約担当役  
所長 木野本 浩之 殿

提出者 (法人番号)  
(所在地)  
(貴社名)  
(代表者役職氏名)

2019年度課題別研修「国際標準を活用したICT政策の推進能力向上～途上国の状況に応じたICTインフラ整備による課題解決～」に係る参加意思確認公募について応募要件を満たしており、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

### 記

#### 1 組織概要

※組織概要について記載すること（パンフレット等で代用できる場合は、パンフレットを添付すること）。

#### 2 応募要件に関する記述

※ 公募に掲げる応募要件を満たしている状況等について記載すること。

※ サイズ：A 4 版縦、記載しきれない場合は、別紙添付でも可。

以 上

**\* 全省庁統一資格を有していない場合 \***

様式 2

2019年 月 日

## 参加意思確認書

独立行政法人 国際協力機構  
東京センター 契約担当役  
所長 木野本 浩之 殿

提出者 (法人番号)  
(所在地)  
(貴社名)  
(代表者役職氏名)

2019年度課題別研修「国際標準を活用したICT政策の推進能力向上～途上国の状況に応じたICTインフラ整備による課題解決～」に係る参加意思確認公募において、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

## 記

### 1 組織概要

※組織概要について記載すること（パンフレット等で代用できる場合は、パンフレットを添付すること）。

### 2 応募要件に関する記述

※ 公募に掲げる応募要件を満たしている状況等について記載すること。

※ サイズ：A4版縦、記載しきれない場合は、別紙添付でも可。

### 3 付属書類

- ・ 登記簿謄本（写）
- ・ 財務諸表（直近1か年分）（写）
- ・ 納税証明書（その3の3）
- ・ 営業経歴書（過去1年間の事業実績を示す資料など）

以上

提出日： 年 月 日

## 誓 約 書

独立行政法人 国際協力機構  
東京センター  
契約担当役 殿

2019年度課題別研修「国際標準を活用したICT政策の推進能力向上～途上国の状況に応じたICTインフラ整備による課題解決～」の実施に係る競争参加資格の確認を受けるに際し、以下に、記載の事項について誓約します。

なお、当該記載事項に係る誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、競争参加資格が無効となることに同意します。

住 所  
法 人 名  
法 人 番 号  
役 職 名  
代 表 者 氏 名 役職印

### 1 反社会的勢力の排除

競争から反社会的勢力を排除するため、以下のいずれにも該当しないこと。

- ア. 競争参加者の役員等（競争参加者が個人である場合にはその者を、競争参加者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。
- イ. 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。
- ウ. 反社会的勢力が競争参加者の経営に実質的に関与している。
- エ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- オ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- カ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。



- キ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ク. その他、応募者が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

## 2 個人情報及び特定個人情報等の保護

社として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成26年12月11日特定個人情報保護委員会）」に基づき、個人情報及び特定個人情報等（※1）を適切に管理できる体制を以下のとおり整えていること。

（中小規模事業者（※2）については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」別添「特定個人情報に関する安全管理措置」に規定する特例的対応方法に従った配慮がなされていること。）

- ア. 個人情報及び特定個人情報等の適正な取扱いや安全管理措置に関する基本方針や規程類を整備している。
- イ. 個人情報及び特定個人情報等の保護に関する管理責任者や個人番号関係事務取扱担当者等、個人情報及び特定個人情報等の保護のための組織体制を整備している。
- ウ. 個人情報及び特定個人情報等の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報及び特定個人情報等の適切な管理のために必要な安全管理措置を実施している。
- エ. 個人情報又は特定個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合に、適切かつ迅速に対応するための体制を整備している。

（※1）特定個人情報等とは個人番号（マイナンバー）及び個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

（※2）「中小規模事業者」とは、事業者のうち従業員の数が100人以下の事業者であって、次に掲げる事業者を除く事業者をいう。

- ・ 個人番号利用事務実施者
- ・ 委託に基づいて個人番号関係事務又は個人番号利用事務を業務として行う事業者
- ・ 金融分野（金融庁作成の「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」第1条第1項に定義される金融分野）の事業者
- ・ 個人情報取扱事業者

以 上